

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月26日

株式会社マルハン

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,038,943	△3.9	49,168	△11.6	48,799	△12.0	22,070	△19.4
22年3月期	2,120,922	3.2	55,627	9.9	55,442	11.6	27,368	27.8

(注) 包括利益 23年3月期 21,961百万円(△19.3%) 22年3月期 27,215百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1,440.81	—	17.3	17.0	2.4
22年3月期	1,784.11	—	25.3	20.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 105百万円 22年3月期 310百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	294,323	138,024	46.9	9,012.09
22年3月期	280,795	117,159	41.6	7,624.60

(参考) 自己資本 23年3月期 138,023百万円 22年3月期 116,836百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	45,472	△12,315	△11,094	66,429
22年3月期	45,231	△24,012	△14,349	44,780

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
22年3月期	—	—	—	440.0	440.0	6,742	24.7	6.3
23年3月期	—	—	—	50.0	50.0	765	3.5	0.6
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は株主総会において期末配当を行うことを基本方針としておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	2,224,000	9.1	45,300	△7.9	45,400	△7.0	24,500	11.0	1,599.42

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名 株式会社ソナム) 除外 1社
 (注) 詳細は、(添付資料)4ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	15,464,400株	22年3月期	15,464,400株
23年3月期	149,016株	22年3月期	140,816株
23年3月期	15,318,080株	22年3月期	15,340,272株

(参考) 個別業績の概要

平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,032,234	△3.9	47,708	△12.4	47,582	△12.4	21,689	△18.7
22年3月期	2,113,878	3.2	54,472	9.4	54,310	10.1	26,680	24.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	1,415.91	—
22年3月期	1,739.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	284,890	135,920	47.7	8,874.79
22年3月期	271,216	114,731	42.3	7,487.25

(参考) 自己資本 23年3月期 135,920百万円 22年3月期 114,731百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(有価証券関係)	28
(税効果会計関係)	29
(退職給付関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
4. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	41
(6) 会計処理方法の変更	45
5. その他	46

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気対策効果等により、企業収益に回復の兆しが見られたものの、円高の進行や株価の低迷、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあります。また景気の先行きについては、東日本大震災の発生に伴う影響が懸念されています。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、景気の先行きが不透明なことによる余暇市場への支出抑制、遊技参加者一人当たりの支出金額減少など、業界を取り巻く環境は益々厳しいものとなっております。

こうした状況の下、当社グループにおきましては、「新しいファン創造の推進により、パチンコ事業基盤の強化を図る」「CSR(企業の社会的責任)を重要テーマとして積極的な活動を推進する」「コンプライアンスの徹底」を経営方針として当社グループ総力を挙げて取り組んでまいりました。

新しいファン創造の推進施策としましては、新規顧客の開拓や昔のパチンコファンに対して、貸し玉が1円の「ライトパチンコ」(低貸し玉営業)など遊べる機種への投資を行いました。既存顧客の集客を図る施策としましては、パチンコ機から人気のスロット機への機種変更、また新規に11店舗を出店するなど設備投資を実施し、積極的に顧客ニーズを捉える店舗展開を行い、パチンコ事業基盤の強化を図ってまいりました。

CSRの推進としましては、省エネによりCO2排出量削減を行うことで地球温暖化防止に貢献し、店内騒音軽減・店内空気清浄にも取り組んだ「ECOモデル店」を昭島市・入間市に出店し、地球環境をはじめ社会環境への配慮から従業員の労働環境に至るまで、環境に対する改善施策を行ってまいりました。

コンプライアンスの徹底につきましては、全従業員への教育と啓発を強化し、法令順守の重要性を再認識していく諸施策としまして、営業部の責任者を中心とした、コンプライアンス研修の開催や、新規出店店舗におけるグランドオープン前コンプライアンス研修の実施を前期から継続して行ってまいりました。

しかしながら、収益環境は4円パチンコにおいて集客に陰りが見られるなどの状況にあり、当期の当社グループの売上高は、2兆389億43百万円と対前期819億78百万円(3.9%減)の減収となりました。営業利益は、491億68百万円と対前期64億59百万円(11.6%減)、経常利益は487億99百万円と対前期66億43百万円(12.0%減)、当期純利益は220億70百万円と対前期52億98百万円(19.4%減)の減益となりました。事業部門別の内訳につきましては、パチンコ事業による売上高は、2兆299億79百万円と対前期815億48百万円(3.9%減)の減収となりました。飲食事業の売上高は64億90百万円と対前期1億69百万円(2.5%減)の減収となり、ボウリング等のアミューズメントレジャー事業による売上高は22億54百万円と対前期95百万円(4.1%減)の減収となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計期間に比べ 216 億 48 百万円増加(前年同期比 48.3%増)し、当連結会計年度末には 664 億 29 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は 454 億 72 百万円(前年同期比 0.5%増)となりました。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 414 億 94 百万円、減価償却費 180 億 63 百万円であり、減少の主な内訳は、法人税等の支払額 224 億 39 百万円であります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は 123 億 15 百万円(前年同期比 48.7%の支出減)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得 186 億 50 百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、110 億 94 百万円(前年同期比 22.7%減)の支出となりました。

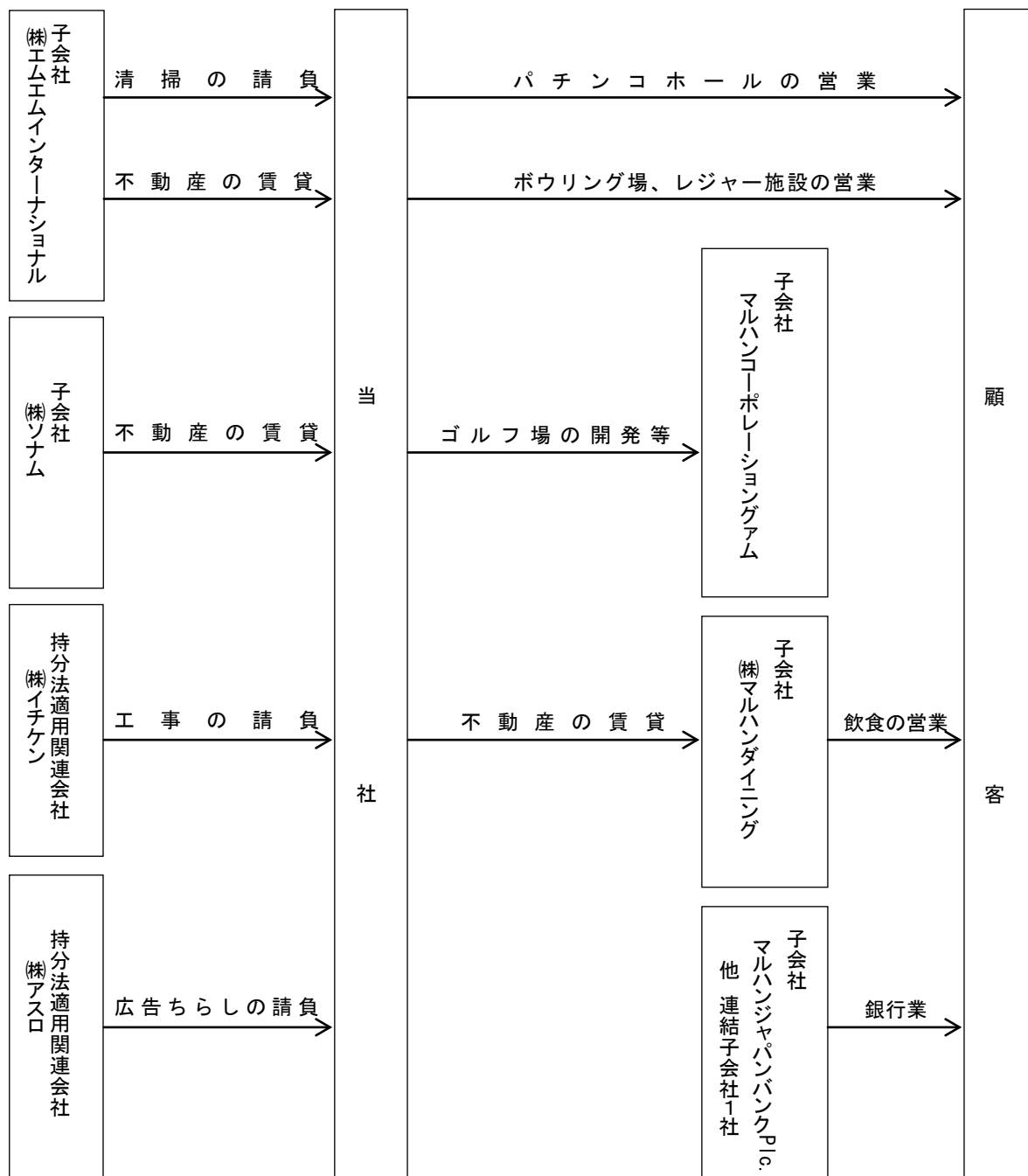
主な収入は、長期借入による収入 242 億 20 百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入の返済による支出 310 億 10 百万円、社債の償還による支出 17 億 24 百万円、配当金の支払額 7 億 66 百万円であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社2社により構成されており、パチンコホールの運営をはじめとする総合レジャー施設等を行っております。特に“大衆娯楽の王様”として広く認知されており、パチンコ営業は、当社グループの基盤事業であります。この他ボウリング場、ゲームセンター、カラオケなど最新鋭の設備を取り入れたレジャー施設を展開しており、多くの人々に夢や楽しみを伝え、やすらぎを共有できる快適な空間を提供しようと考えております。

当社グループの当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		51,899		66,429
売掛金		587		550
商品		1,741		1,653
原材料及び貯蔵品		195		307
前払費用		2,515		2,533
短期貸付金		53		16
未収入金		1,121		1,414
繰延税金資産		15,950		14,958
その他	※3	3,392	※3	2,523
流動資産合計		77,458		90,389
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	※3	89,543	※3	91,856
工具器具備品（純額）		21,912		20,005
土地	※3	47,289	※3	46,740
建設仮勘定		2,209		1,085
その他（純額）		197		100
有形固定資産合計	※2	161,152	※2	159,788
無形固定資産				
のれん		—		11
借地権		4,810		4,860
ソフトウェア		1,900		1,575
その他		219		274
無形固定資産合計		6,930		6,721
投資その他の資産				
投資有価証券	※3	3,272	※3	3,706
関係会社株式	※1	2,409	※1	2,420
出資金		131		119
長期貸付金		2,492		2,523
長期前払費用		3,151		2,784
差入保証金	※3	11,919	※3	11,907
建設協力金	※3	6,882	※3	6,382
保険積立金		142		142
繰延税金資産		5,565		8,164
その他		157		164
貸倒引当金		△869		△893
投資その他の資産合計		35,254		37,423
固定資産合計		203,337		203,933
資産合計		280,795		294,323

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		16,743		16,183
短期借入金		2,465		680
1年以内返済予定長期借入金	※3	30,841	※3	29,845
1年以内償還予定社債	※3	1,724		520
リース債務		54		101
未払金		21,439		21,291
未払費用		3,599		3,430
未払法人税等		12,479		11,388
未払消費税		2,132		1,506
前受金		—		18
預り金		3,270		2,305
前受収益		71		69
賞与引当金		2,882		2,670
役員賞与引当金		216		217
災害損失引当金		—		129
設備支払手形		5,469		3,771
資産除去債務		—		79
その他		1,843		2,455
流動負債合計		105,232		96,663
固定負債				
社債		1,500		980
長期借入金	※3	51,136	※3	45,342
リース債務		852		1,847
退職給付引当金		1,510		1,951
役員退職慰労引当金		664		700
資産除去債務		—		5,801
長期未払金		302		118
その他		2,435		2,892
固定負債合計		58,403		59,635
負債合計		163,635		156,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	15	15
利益剰余金	108,152	129,456
自己株式	△376	△413
株主資本合計	117,790	139,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△559	△317
繰延ヘッジ損益	△136	△97
為替換算調整勘定	△258	△620
その他の包括利益累計額合計	△954	△1,034
少数株主持分	323	0
純資産合計	117,159	138,024
負債純資産合計	280,795	294,323

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		2,120,922		2,038,943
売上原価		2,047,938		1,973,282
売上総利益		72,983		65,661
販売費及び一般管理費	※1	17,355	※1	16,492
営業利益		55,627		49,168
営業外収益				
受取利息及び配当金		235		199
賃貸収入		609		599
ICカード受入収入		301		300
持分法による投資利益		310		105
自販機設置料収入		95		218
その他		459		527
営業外収益合計		2,011		1,952
営業外費用				
支払利息		1,593		1,571
支払手数料		294		271
為替差損		—		372
貸倒損失		114		—
その他		194		105
営業外費用合計		2,196		2,321
経常利益		55,442		48,799
特別利益				
固定資産売却益	※2	50	※2	3
特別利益合計		50		3
特別損失				
固定資産売却損	※3	126	※3	34
固定資産廃棄損	※4	367	※4	339
リース契約解約損		2		3
賃貸借契約解約損		92		38
投資有価証券評価損		2,208		—
貸倒引当金繰入額		797		—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		1,927
減損損失	※5	2,443	※5	4,665
災害損失		—	※6	299
特別損失合計		6,038		7,307
税金等調整前当期純利益		49,454		41,494
法人税、住民税及び事業税		23,263		21,255
法人税等調整額		△1,171		△1,814
法人税等合計		22,092		19,440
少数株主損益調整前当期純利益		—		22,053
少数株主損失(△)		6		16
当期純利益		27,368		22,070

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	22,053
その他の包括利益	—	
その他有価証券評価差額金	—	299
繰延ヘッジ損益	—	39
為替換算調整勘定	—	△374
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△57
その他の包括利益合計	—	※2 △92
包括利益	—	※1 21,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	21,990
少数株主に係る包括利益	—	△29

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
前期末残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15	15
利益剰余金		
前期末残高	89,981	108,152
当期変動額		
剰余金の配当	△9,198	△766
当期純利益	27,368	22,070
当期変動額合計	18,170	21,304
当期末残高	108,152	129,456
自己株式		
前期末残高	△242	△376
当期変動額		
自己株式の取得	△134	△36
当期変動額合計	△134	△36
当期末残高	△376	△413
株主資本合計		
前期末残高	99,755	117,790
当期変動額		
剰余金の配当	△9,198	△766
当期純利益	27,368	22,070
自己株式の取得	△134	△36
当期変動額合計	18,035	21,267
当期末残高	117,790	139,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△438	△559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△120	242
当期変動額合計	△120	242
当期末残高	△559	△317
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△111	△136
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	39
当期変動額合計	△25	39
当期末残高	△136	△97
為替換算調整勘定		
前期末残高	△253	△258
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	△361
当期変動額合計	△4	△361
当期末残高	△258	△620
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△803	△954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△151	△80
当期変動額合計	△151	△80
当期末残高	△954	△1,034
少数株主持分		
前期末残高	325	323
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△323
当期変動額合計	△2	△323
当期末残高	323	0
純資産合計		
前期末残高	99,277	117,159
当期変動額		
剰余金の配当	△9,198	△766
当期純利益	27,368	22,070
自己株式の取得	△134	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△153	△403
当期変動額合計	17,882	20,864
当期末残高	117,159	138,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,454	41,494
減価償却費	18,241	18,063
減損損失	2,443	4,665
受取利息及び受取配当金	△235	△199
支払利息	1,593	1,571
持分法による投資損益（△は益）	△310	△105
為替差損益（△は益）	29	372
固定資産売却益	△50	△3
固定資産売却・廃棄損	362	228
投資有価証券評価損	2,208	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,927
棚卸資産の増減額（△は増加）	△127	△29
その他流動資産の増減額（△は増加）	812	671
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,192	△560
未払金の増減額（△は減少）	△3,484	1,451
その他債務の増減額（△は減少）	2,001	△1,067
その他	1,637	1,042
小計	73,384	69,524
利息及び配当金の受取額	178	11
利息の支払額	△1,611	△1,624
法人税等の支払額	△26,720	△22,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,231	45,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金及び建設協力金による支出	△515	△380
貸付金及び建設協力金の回収による収入	829	840
有形固定資産の取得による支出	△17,401	△18,650
有形固定資産の売却による収入	706	58
差入保証金の支出	△715	△672
差入保証金の回収による収入	977	683
その他	△7,894	5,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,012	△12,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△1,069	△1,777
長期借入れによる収入	26,438	24,220
長期借入金の返済による支出	△29,147	△31,010
社債の発行による収入	1,300	—
社債の償還による支出	△2,539	△1,724
配当金の支払額	△9,198	△766
その他	△134	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,349	△11,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	△413
現金及び現金同等物の増加額	6,948	21,648
現金及び現金同等物の期首残高	37,831	44,780
現金及び現金同等物の期末残高	※ 44,780	※ 66,429

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱エムエムインターナショナル ㈱マルハンダイニング マルハンコーポレーショングアム マルハンカンボジアコーポレーション マルハンジャパンバンクPlc.</p>	<p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱エムエムインターナショナル ㈱マルハンダイニング マルハンコーポレーショングアム マルハンカンボジアコーポレーション マルハンジャパンバンクPlc. ㈱ソナム 上記のうち、㈱ソナムについては、重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 会社名 ㈱イチケン ㈱アスロ (2) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>(1) 同左 (2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちマルハンコーポレーショングアムの決算日は4月30日であります。 また、マルハンカンボジアコーポレーション、マルハンジャパンバンクPlc.の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、マルハンコーポレーショングアムについては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 マルハンカンボジアコーポレーション、マルハンジャパンバンクPlc.については12月31日決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 また、建物等のうち定期借地権上のものについては、その契約年数に応じた耐用年数に基づいて償却しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。 また、借地権のうち、借地権利金以外のものについては賃貸借契約期間に基づいて均等償却しております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左</p> <p>・ 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>二 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>二 リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>_____</p> <p>パチンコ機、スロット機については、入替サイクル実態が短期間であるため、購入時に売上原価で「機械入替費」として全額費用計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的としており投機目的やトレーディング目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘ 災害損失引当金 災害に伴う損失を合理的に見積り、今後支出が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)適用)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ350百万円、税金等調整前当期純利益は2,373百万円減少しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)																																																																		
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 2,409 百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 88,655 百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「その他」(1年内回収予定建設協力金)</td> <td style="text-align: right;">190 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,369</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,714</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,230</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">1,890</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,405</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,211 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,855</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">18,877</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)ツインポート</td> <td style="text-align: center;">515</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. コミットメントライン契約</p> <p>当社グループは、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行及びその他金融機関4行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">20,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">20,800</td> </tr> </table>	流動資産「その他」(1年内回収予定建設協力金)	190 百万円	建物	13,369	土地	15,714	投資有価証券	9	差入保証金	2,230	建設協力金	1,890	計	33,405	1年内返済予定長期借入金	5,211 百万円	1年内償還予定社債	810	長期借入金	12,855	計	18,877	保証先	金額(百万円)	内容	(有)ツインポート	515	借入債務	コミットメントライン総額	20,800 百万円	借入実行残高	-	差引額	20,800	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 2,420 百万円</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額 104,793 百万円</p> <p>※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「その他」(1年内回収予定建設協力金)</td> <td style="text-align: right;">191 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,103</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,243</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,873</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">1,699</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,119</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">510 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,672</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,183</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <p>次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)ツインポート</td> <td style="text-align: center;">482</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. コミットメントライン契約</p> <p>当社グループは、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行とコミットメントライン設定契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">17,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> </tr> </table>	流動資産「その他」(1年内回収予定建設協力金)	191 百万円	建物	13,103	土地	16,243	投資有価証券	7	差入保証金	1,873	建設協力金	1,699	計	33,119	1年内返済予定長期借入金	510 百万円	長期借入金	9,672	計	10,183	保証先	金額(百万円)	内容	(有)ツインポート	482	借入債務	コミットメントライン総額	17,000 百万円	借入実行残高	-	差引額	17,000
流動資産「その他」(1年内回収予定建設協力金)	190 百万円																																																																		
建物	13,369																																																																		
土地	15,714																																																																		
投資有価証券	9																																																																		
差入保証金	2,230																																																																		
建設協力金	1,890																																																																		
計	33,405																																																																		
1年内返済予定長期借入金	5,211 百万円																																																																		
1年内償還予定社債	810																																																																		
長期借入金	12,855																																																																		
計	18,877																																																																		
保証先	金額(百万円)	内容																																																																	
(有)ツインポート	515	借入債務																																																																	
コミットメントライン総額	20,800 百万円																																																																		
借入実行残高	-																																																																		
差引額	20,800																																																																		
流動資産「その他」(1年内回収予定建設協力金)	191 百万円																																																																		
建物	13,103																																																																		
土地	16,243																																																																		
投資有価証券	7																																																																		
差入保証金	1,873																																																																		
建設協力金	1,699																																																																		
計	33,119																																																																		
1年内返済予定長期借入金	510 百万円																																																																		
長期借入金	9,672																																																																		
計	10,183																																																																		
保証先	金額(百万円)	内容																																																																	
(有)ツインポート	482	借入債務																																																																	
コミットメントライン総額	17,000 百万円																																																																		
借入実行残高	-																																																																		
差引額	17,000																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">947 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,497</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">964</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">1,275</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">94 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367</td> </tr> </table>	役員報酬	947 百万円	給与手当	5,497	賞与引当金繰入額	448	退職給付費用	153	減価償却費	964	租税公課	1,275	建物及び構築物	43 百万円	工具器具備品	3	土地	1	車両運搬具	1	計	50	建物及び構築物	94 百万円	工具器具備品	2	土地	28	計	126	建物及び構築物	25 百万円	工具器具備品	215	その他有形固定資産	125	計	367	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">954 百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,621</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339</td> </tr> </table>	役員報酬	954 百万円	給与手当	5,621	賞与引当金繰入額	291	退職給付費用	160	減価償却費	955	租税公課	1,058	工具器具備品	3 百万円	工具器具備品	10 百万円	土地	24	計	34	建物及び構築物	18 百万円	工具器具備品	212	土地	0	その他有形固定資産	107	計	339
役員報酬	947 百万円																																																																				
給与手当	5,497																																																																				
賞与引当金繰入額	448																																																																				
退職給付費用	153																																																																				
減価償却費	964																																																																				
租税公課	1,275																																																																				
建物及び構築物	43 百万円																																																																				
工具器具備品	3																																																																				
土地	1																																																																				
車両運搬具	1																																																																				
計	50																																																																				
建物及び構築物	94 百万円																																																																				
工具器具備品	2																																																																				
土地	28																																																																				
計	126																																																																				
建物及び構築物	25 百万円																																																																				
工具器具備品	215																																																																				
その他有形固定資産	125																																																																				
計	367																																																																				
役員報酬	954 百万円																																																																				
給与手当	5,621																																																																				
賞与引当金繰入額	291																																																																				
退職給付費用	160																																																																				
減価償却費	955																																																																				
租税公課	1,058																																																																				
工具器具備品	3 百万円																																																																				
工具器具備品	10 百万円																																																																				
土地	24																																																																				
計	34																																																																				
建物及び構築物	18 百万円																																																																				
工具器具備品	212																																																																				
土地	0																																																																				
その他有形固定資産	107																																																																				
計	339																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																							
<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">マルハン 木場店他 5グループ</td> <td rowspan="5">店舗</td> <td>建物</td> <td>782</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>869</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>2,443</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは店舗別を基本とし、将来の使用が見込めない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>店舗資産については収益性の低下によりマルハン木場店他5店舗については、各物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,443百万円を減損損失として認識いたしました。</p> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。</p> <p>また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを5.39%で割り引いて算定しております。</p>		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	マルハン 木場店他 5グループ	店舗	建物	782	工具器具備品	329	リース資産	869	土地	311	その他	150		計	2,443	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">マルハン 白石店他 18グループ</td> <td rowspan="5">店舗、 遊休 不動産</td> <td>建物</td> <td>1,612</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>757</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>832</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,019</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>443</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>4,665</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは店舗別を基本とし、将来の使用が見込めない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>店舗資産については収益性の低下等によりマルハン白石店他15店舗及び市場価額が著しく下落している遊休不動産3物件については、各物件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,665百万円を減損損失として認識いたしました。</p> <p>回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。</p> <p>また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを5.39%で割り引いて算定しております。</p> <p>※6. 災害損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>災害損失引当金</td> <td>129 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄損</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>現金</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>299</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	マルハン 白石店他 18グループ	店舗、 遊休 不動産	建物	1,612	工具器具備品	757	リース資産	832	土地	1,019	その他	443		計	4,665	災害損失引当金	129 百万円	減損損失	121	固定資産廃棄損	37	現金	2	原材料	0	商品	5	修繕費	3	計	299
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																						
マルハン 木場店他 5グループ	店舗	建物	782																																																						
		工具器具備品	329																																																						
		リース資産	869																																																						
		土地	311																																																						
		その他	150																																																						
	計	2,443																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																						
マルハン 白石店他 18グループ	店舗、 遊休 不動産	建物	1,612																																																						
		工具器具備品	757																																																						
		リース資産	832																																																						
		土地	1,019																																																						
		その他	443																																																						
	計	4,665																																																							
災害損失引当金	129 百万円																																																								
減損損失	121																																																								
固定資産廃棄損	37																																																								
現金	2																																																								
原材料	0																																																								
商品	5																																																								
修繕費	3																																																								
計	299																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	27,217	百万 円
少数株主に係る包括利益	△2	
計	27,215	

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△154	百万 円
繰延ヘッジ損益	△25	
為替換算調整勘定	△1	
持分法適用会社に対する持分相当額	33	
計	△147	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,464,400	—	—	15,464,400
合計	15,464,400	—	—	15,464,400
自己株式				
普通株式(注)	122,016	18,800	—	140,816
合計	122,016	18,800	—	140,816

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,800株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会	普通株式	3,221	210	平成21年3月31日	平成21年7月1日
平成22年3月23日 臨時株主総会	普通株式	5,976	390	平成22年3月15日	平成22年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	766	利益剰余金	50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,464,400	—	—	15,464,400
合計	15,464,400	—	—	15,464,400
自己株式				
普通株式(注)	140,816	8,200	—	149,016
合計	140,816	8,200	—	149,016

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,200株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	766	50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	765	利益剰余金	50	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 51,899 百万円	現金及び預金勘定 66,429 百万円
預金期間が3か月を 超える定期預金等 $\Delta 7,119$	預金期間が3か月を 超える定期預金等 —
現金及び現金同等物 44,780	現金及び現金同等物 66,429

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(イ) 有形固定資産 主に店舗建物及び営業設備であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,766</td> <td style="text-align: right;">9,085</td> <td style="text-align: right;">17,851</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">5,824</td> <td style="text-align: right;">3,342</td> <td style="text-align: right;">9,167</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">217</td> <td style="text-align: right;">735</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,723</td> <td style="text-align: right;">5,006</td> <td style="text-align: right;">7,730</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,834</td> <td style="width: 50%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,768</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,602</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">902</td> <td>百万円</td> </tr> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8,766	9,085	17,851	減価償却累計額 相当額	5,824	3,342	9,167	減損損失累計額 相当額	217	735	953	期末残高相当額	2,723	5,006	7,730	1年内	1,834	百万円	1年超	7,768		合計	9,602		リース資産減損勘定の残高	902	百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,139</td> <td style="text-align: right;">9,094</td> <td style="text-align: right;">16,234</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,986</td> <td style="text-align: right;">3,864</td> <td style="text-align: right;">7,851</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">326</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> <td style="text-align: right;">1,785</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,826</td> <td style="text-align: right;">3,770</td> <td style="text-align: right;">6,597</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,867</td> <td style="width: 50%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,672</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,540</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> <td>百万円</td> </tr> </table>		工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	7,139	9,094	16,234	減価償却累計額 相当額	3,986	3,864	7,851	減損損失累計額 相当額	326	1,459	1,785	期末残高相当額	2,826	3,770	6,597	1年内	1,867	百万円	1年超	6,672		合計	8,540		リース資産減損勘定の残高	1,596	百万円
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	8,766	9,085	17,851																																																														
減価償却累計額 相当額	5,824	3,342	9,167																																																														
減損損失累計額 相当額	217	735	953																																																														
期末残高相当額	2,723	5,006	7,730																																																														
1年内	1,834	百万円																																																															
1年超	7,768																																																																
合計	9,602																																																																
リース資産減損勘定の残高	902	百万円																																																															
	工具器具 備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																														
取得価額相当額	7,139	9,094	16,234																																																														
減価償却累計額 相当額	3,986	3,864	7,851																																																														
減損損失累計額 相当額	326	1,459	1,785																																																														
期末残高相当額	2,826	3,770	6,597																																																														
1年内	1,867	百万円																																																															
1年超	6,672																																																																
合計	8,540																																																																
リース資産減損勘定の残高	1,596	百万円																																																															

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,076 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">863</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">75 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178</td> </tr> </table>	支払リース料	3,076 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	60	減価償却費相当額	2,621	支払利息相当額	480	減損損失	863	未経過リース料		1年内	75 百万円	1年超	103	合計	178	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,157 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,755</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310</td> </tr> </table>	支払リース料	2,157 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	138	減価償却費相当額	1,755	支払利息相当額	447	減損損失	832	未経過リース料		1年内	107 百万円	1年超	202	合計	310
支払リース料	3,076 百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	60																																				
減価償却費相当額	2,621																																				
支払利息相当額	480																																				
減損損失	863																																				
未経過リース料																																					
1年内	75 百万円																																				
1年超	103																																				
合計	178																																				
支払リース料	2,157 百万円																																				
リース資産減損勘定の取崩額	138																																				
減価償却費相当額	1,755																																				
支払利息相当額	447																																				
減損損失	832																																				
未経過リース料																																					
1年内	107 百万円																																				
1年超	202																																				
合計	310																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13	5	8
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13	5	8
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,950	2,620	△669
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,950	2,620	△669
合計		1,963	2,625	△661

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	10	5	5
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	5	5
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,395	2,621	△225
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,395	2,621	△225
合計		2,406	2,626	△220

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (百万円)</p> <p>機械入替費 13,110</p> <p>未払事業税 928</p> <p>賞与引当金 1,170</p> <p>少額減価償却資産 173</p> <p>その他 568</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 15,950</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却超過額 4,107</p> <p>少額減価償却資産 93</p> <p>退職給付引当金 613</p> <p>役員退職慰労引当金 269</p> <p>未実現固定資産売却益 176</p> <p>その他有価証券評価差額金 269</p> <p>その他 2,289</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 7,819</p> <p>評価性引当額 Δ2,103</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 5,715</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>特別償却準備金 Δ16</p> <p>建設協力金 Δ134</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 Δ150</p> <p>繰延税金資産(固定)純額 5,565</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 21,515</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (百万円)</p> <p>機械入替費 12,261</p> <p>未払事業税 706</p> <p>賞与引当金 1,084</p> <p>少額減価償却資産 324</p> <p>その他 580</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 14,958</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却超過額 6,651</p> <p>少額減価償却資産 230</p> <p>退職給付引当金 792</p> <p>役員退職慰労引当金 284</p> <p>未実現固定資産売却益 171</p> <p>その他有価証券評価差額金 91</p> <p>資産除去債務 2,386</p> <p>その他 1,571</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 12,180</p> <p>評価性引当額 Δ2,429</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 9,750</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>特別償却準備金 Δ11</p> <p>建設協力金 Δ151</p> <p>資産除去債務に係る除去費用 Δ1,423</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 Δ1,586</p> <p>繰延税金資産(固定)純額 8,164</p> <hr/> <p>繰延税金資産の合計 23,123</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>留保金額に対する税額 2.0</p> <p>交際費等永久に損金不算入の項目 0.1</p> <p>住民税均等割額 0.1</p> <p>その他 1.9</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>留保金額に対する税額 4.5</p> <p>交際費等永久に損金不算入の項目 Δ0.1</p> <p>住民税均等割額 0.1</p> <p>その他 1.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付企業年金制度を設けております。

また、当社グループは複合事業主制度の企業年金である総合設立の日本ボウリング場厚生年金基金に加入しておりますが、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付債務に厚生年金基金分を含めておりません。

なお、同基金には平成23年3月31日現在の年金資産残高(時価)は9,337百万円であり、同日現在の告知より推計した当社分の年金資産残高は8,402百万円であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(1) 退職給付債務(百万円)	△4,586	△5,386
(2) 年金資産(百万円)	2,476	2,973
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△2,110	△2,412
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	599	460
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(百万円)	△1,510	△1,951

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	619	741
(2) 利息費用(百万円)	55	67
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	△34	△48
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	389	363
(5) 退職給付費用(百万円)	1,030	1,124

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	3年	3年

5. 複数事業主制度の企業年金に関する事項

直近の財政決算報告書（平成22年3月31日現在）における諸数値の合計は、以下のとおりであります。

(1) 年金制度全体の積立状況

年金資産の額	8,364百万円
年金財政計算上の給付債務の額	7,482百万円
差引額	882百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

90.56%

(3) 上記(1)の差引額の主要な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高294百万円及び剰余金△1,176百万円であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

パチンコ事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合が、共に90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社グループは、エンターテイメント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 7,624.60円	1株当たり純資産額 9,012.09円
1株当たり当期純利益金額 1,784.11円	1株当たり当期純利益金額 1,440.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	27,368	22,059
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	27,368	22,059
期中平均株式数(千株)	15,340	15,318

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	117,159	138,024
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	323	0
(うち少数株主持分)	(323)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	116,836	138,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,323	15,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,445	59,839
売掛金	496	425
商品	1,739	1,652
原材料及び貯蔵品	151	203
前払費用	2,563	2,602
繰延税金資産	15,892	14,889
その他	2,715	2,929
流動資産合計	72,003	82,541
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	76,127	77,978
構築物（純額）	10,479	10,181
機械装置（純額）	114	50
車両運搬具（純額）	66	41
工具器具備品（純額）	21,639	19,760
土地	41,642	40,133
建設仮勘定	2,194	1,051
有形固定資産合計	152,264	149,195
無形固定資産		
借地権	4,811	4,860
ソフトウェア	1,888	1,565
その他	218	273
無形固定資産合計	6,918	6,700
投資その他の資産		
投資有価証券	3,272	3,706
関係会社株式	4,621	4,455
出資金	131	119
長期貸付金	2,492	2,522
従業員に対する長期貸付金	—	0
関係会社長期貸付金	—	4,625
長期前払費用	3,625	3,227
差入保証金	12,208	12,203
建設協力金	8,998	8,415
繰延税金資産	5,248	7,762
その他	299	307
貸倒引当金	△869	△893
投資その他の資産合計	40,030	46,453
固定資産合計	199,213	202,349
資産合計	271,216	284,890

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	12,398	12,269
買掛金	3,051	2,475
短期借入金	2,565	680
1年以内返済予定長期借入金	30,439	29,360
1年以内償還予定社債	914	520
リース債務	14	50
未払金	22,048	22,240
未払費用	3,311	3,165
未払法人税等	12,251	10,977
未払消費税	2,045	1,455
前受金	—	18
預り金	3,526	2,491
前受収益	70	71
賞与引当金	2,819	2,610
役員賞与引当金	203	203
災害損失引当金	—	129
設備支払手形	5,469	3,771
資産除去債務	—	66
その他	0	1
流動負債合計	101,129	92,559
固定負債		
社債	1,500	980
長期借入金	48,307	42,336
リース債務	743	1,720
退職給付引当金	1,488	1,918
役員退職慰労引当金	664	700
資産除去債務	—	5,767
その他	2,650	2,988
固定負債合計	55,355	56,410
負債合計	156,485	148,970

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	15	15
利益剰余金		
利益準備金	1,712	1,788
その他利益剰余金		
特別償却準備金	23	16
別途積立金	77,500	93,328
繰越利益剰余金	26,380	31,406
利益剰余金合計	105,616	126,539
自己株式	△376	△413
株主資本合計	115,255	136,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△394	△129
繰延ヘッジ損益	△129	△91
評価・換算差額等合計	△523	△220
純資産合計	114,731	135,920
負債純資産合計	271,216	284,890

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
パチンコ業売上高	2,111,528	2,029,979
その他事業売上高	2,350	2,254
売上高合計	2,113,878	2,032,234
売上原価		
パチンコ業売上原価	2,044,322	1,970,480
その他事業売上原価	2,711	2,489
売上原価合計	2,047,033	1,972,969
売上総利益	66,844	59,264
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	769	430
役員報酬	903	905
給料手当	2,524	2,630
賞与引当金繰入額	342	231
役員賞与引当金繰入額	203	203
退職給付費用	123	126
役員退職慰労引当金繰入額	35	35
福利厚生費	529	747
研修費	465	346
従業員募集費	563	315
手数料	756	523
賃借料	798	758
維持管理費	643	583
減価償却費	820	824
租税公課	1,180	972
その他	1,711	1,919
販売費及び一般管理費合計	12,372	11,555
営業利益	54,472	47,708
営業外収益		
受取利息	200	219
受取配当金	111	126
賃貸収入	682	672
ICカード受入収入	301	300
自販機設置料収入	95	218
雑収入	482	567
営業外収益合計	1,873	2,105

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1,384	1,445
社債利息	49	29
支払手数料	294	271
為替差損	29	381
貸倒損失	114	—
雑損失	164	103
営業外費用合計	2,035	2,231
経常利益	54,310	47,582
特別利益		
固定資産売却益	50	350
特別利益合計	50	350
特別損失		
固定資産売却損	126	345
固定資産廃棄損	362	335
リース契約解約損	2	3
賃貸借契約解約損	108	50
関係会社株式売却損	—	173
投資有価証券評価損	2,208	—
貸倒引当金繰入額	797	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,903
減損損失	2,433	4,208
災害損失	—	299
特別損失合計	6,038	7,319
税引前当期純利益	48,322	40,613
法人税、住民税及び事業税	22,851	20,639
法人税等調整額	△1,208	△1,715
法人税等合計	21,642	18,924
当期純利益	26,680	21,689

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15	15
資本剰余金合計		
前期末残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15	15
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	792	1,712
当期変動額		
利益準備金の積立	919	76
当期変動額合計	919	76
当期末残高	1,712	1,788
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	35	23
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△11	△7
当期変動額合計	△11	△7
当期末残高	23	16
別途積立金		
前期末残高	60,500	77,500
当期変動額		
別途積立金の積立	17,000	15,828
当期変動額合計	17,000	15,828
当期末残高	77,500	93,328

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,806	26,380
当期変動額		
剰余金の配当	△9,198	△766
利益準備金の積立	△919	△76
特別償却準備金の取崩	11	7
別途積立金の積立	△17,000	△15,828
当期純利益	26,680	21,689
当期変動額の合計	△426	5,025
当期末残高	26,380	31,406
利益剰余金合計		
前期末残高	88,134	105,616
当期変動額		
剰余金の配当	△9,198	△766
利益準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	26,680	21,689
当期変動額の合計	17,482	20,922
当期末残高	105,616	126,539
自己株式		
前期末残高	△242	△376
当期変動額		
自己株式の取得	△134	△36
当期変動額の合計	△134	△36
当期末残高	△376	△413
株主資本合計		
前期末残高	97,908	115,255
当期変動額		
剰余金の配当	△9,198	△766
利益準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	26,680	21,689
自己株式の取得	△134	△36
当期変動額の合計	17,347	20,886
当期末残高	115,255	136,141

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△239	△394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△154	265
当期変動額の合計	△154	265
当期末残高	△394	△129
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△104	△129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25	37
当期変動額の合計	△25	37
当期末残高	△129	△91
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△344	△523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	303
当期変動額の合計	△179	303
当期末残高	△523	△220
純資産合計		
前期末残高	97,564	114,731
当期変動額		
剰余金の配当	△9,198	△766
利益準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	26,680	21,689
自己株式の取得	△134	△36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△179	303
当期変動額の合計	17,167	21,189
当期末残高	114,731	135,920

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	商品 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 また、建物等のうち定期借地権上のものについては、その契約年数に応じた耐用年数に基づいて償却しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3年～50年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。 また、借地権のうち、借地権利金以外のものについては賃貸借契約期間に基づいて均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
<p>4. 繰延資産の処理方法</p>	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 災害損失引当金 災害に伴う損失を合理的に見積り、今後支出が見込まれる金額を計上しております。</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>パチンコ機、スロット機については、入替サイクル実態が短期間であるため、購入時に売上原価で「機械入替費」として全額費用計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。 但し、特例処理の要件を満たす 金利スワップについては、特例処 理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回 避を目的としており投機目的やト レーディング目的での取引は行わ ない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8. その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式を採用しておりま す。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)適用) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ345百万円、税引前当期純利益は2,249百万円減少しております。</p>

5. その他

仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

(単位：百万円)

事業部門 \ 期 別	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	前年同期比
パ チ ン コ	1,776,846	△3.5%
そ の 他	10,159	5.1%
合 計	1,787,006	△3.5%

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：百万円)

事業部門 \ 期 別	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	前年同期比
パ チ ン コ	2,029,979	△3.9%
そ の 他	8,963	△4.6%
合 計	2,038,943	△3.9%

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。